

《論 文》

鮎川義介の未完事業 —財界立勸学院大学の構想—

市 川 新

The Plan of Kangakuin College:
The Unfinished Business of Ayukawa Yoshisuke

ARATA ICHIKAWA

キーワード

総力戦研究所 (Total War Institute), 社会起業家 (Social Entrepreneur), 義済会 (Giseikai)

1 鮎川義介の生涯

本稿は筆者の研究課題である社会システムゲーミングシミュレーション研究から派生した副次的研究である。日産コンツェルンの創設者、日本の実業家、戦犯容疑者（釈放）、政治家の鮎川義介（1880年11月6日～1967年2月13日、享年86歳）に関する小論である。

1937（昭和12）年以後、巷間の流行り語として「ニキ三スケ」がいわれた。満州国（1932年3月1日～1945年8月18日）の軍事政治の実権を握っていた東條英機（ヒデキ）と星野直樹（ナオキ）の二人の「キ」と、満州国の経済の実権を握っていた山口県出身の三人、鮎川義介（ヨシスケ）と岸信介（ノブスケ）と松岡洋右（ヨウスケ）の三人の「スケ」を合せて、この五人を指して「ニキ三スケ」といわれていた。

その満州国の特殊法人満州重工業開発株式会社は、満州国内の鉱工業を一元的に統制することを目的に設立された持株会社である。日産コンツェルンの鮎川義介が、満州全土の鉱業から各種製造まで一貫した計画の元に生産することを目的に、1937年にコンツェルンの持株会社で

ある日本産業株式会社（通称日産）を満州に移転・改組させて設立した。三井合名会社について、わが国第2位のコンツェルンであった（和田、1937: 103-8）。しかし、鮎川の経済交流国際主義は、満州重工業開発株式会社傘下の企業経営に関東軍や満州国政府の干渉を受けるようになり、挫折することになる。

一般に鮎川に関する研究とは日産コンツェルンの創設から満州重工業開発株式会社の設立までを対象としている。例外は、Iguchi (2003)の研究であり、鮎川の戦前・戦中・戦後の経済交流活動（Iguchiに従えば経済外交活動と呼ぶべきかもしれない）と戦後経済復興の関わりを国内と米国における資料探査と丹念な分析を試みている。

Iguchi (2003:138-70)によって、英米開戦直前の1941（昭和16）年に、鮎川とハーバート・フーヴァー（米国大統領、1929年から1933年まで在任）の協調による開戦回避の努力が克明に実証されている。また、宇田川（2017）は、鮎川の全体像を振り返り、戦後は社会企業家として活動したと記している。筆者も企業人としてではなく、巷の誤解にも関わらず、広く社会に貢献していることを認めざるを得ない。

さて、1942（昭和17）年、満州重工業開発株式会社総裁を辞任し、退職金相当株式をもとにして財団法人義済会を設立している。いわば民間の研究機関といえる。

義済会（市川 2007）とは、文献分析、シミュレーション、ゲーミングの手法により、主として経済施策の社会システムゲーミングの研究機関といえる。設立認可は1942（昭和17）年9月2日付け申請、その2週間後の9月18日であるから、特別扱いであったことが推測される。なお、設立時財産に全て公社債であり、その時価総額は、7,659,145円96銭とある。これによる配当収入は、各種資料から推計すると年間40万円となる。年間寄付金が600万円程度見込まれている。鮎川は、総額1,350万円を義済会に拠出したことになる（戦艦大和の造船費は約1億4千万円、国家予算の3%といわれる）。歳出では、財政研究に100万円、経済研究に100万円が見込まれている。

総力戦研究所（市川 2006）が、1941（昭和16）年4月に近衛内閣の直轄の研究教育機関として設置され、1945年3月に廃止された。名称から誤解されやすいが、文民組織であり、陸海軍の機関ではない。軍人がこの研究所に向向する場合、高文試験合格相当認定の審査が行われていることを示す記録が残っている。

ここでは、日本帝国の未来を対象として、社



図1 勸学院大学武蔵高萩校地

会システムゲーミング行われた。社会システムゲーミングの主要部分（机上演習）は、1941（昭和16）年8月5日から28日まで実施された。全体としては、6月11日より11月24日まで実施されたようである。

総力戦研究所と義済会のゲーミング参加者の多くは、わが国の経済問題をゲーミングの目的である総体認識していたと推測される。例えば、日銀総裁の佐々木直、東芝社長の玉置敬三など、経団連会長の石坂泰三など、財界や経済関係にも名前が散見される。とはいえ、社会システムゲーミングの成果とその特徴を理解して十分に活用したのは鮎川だけであろう。

戦後、鮎川（1965）によれば、実際、道路論は道路公団の理念に反映されたという。電力論は電源開発会社に引継がれた。

中小企業論は、鮎川自身が、株式会社中小企業助成金を設立し、中小企業の振興を金融システムから支援することになる。さらに1956（昭和31）年に政治団体である日本中小企業業政治連盟を結成し、総裁に就任している。政治活動は、1957（昭和32）年11月25日の「中小企業団体の組織に関する法律」公布に結実している。

最後は、鮎川は指導者教育に情熱を燃やすことになる。1964（昭和39）年に財界立大学の創設を目指し、財団法人勸学院後援会理事長に就任するも、1967（昭和42）年2月13日死去する。

Iguchi (2003)の主題の「鮎川義介の Unfinished Business」とは日米経済関係を意味するようである。筆者には、鮎川が成し遂げられなかった事業とは、財界立大学創設に思えてならない。本稿は、この勸学院大学構想の小論である。

鮎川自身は、勸学院大学に関して、次のように記している（鮎川 1965）。

この名称は適切かどうか何とも言えないが、趣旨は日本にぜひなくてはならない固有の人間像を打ち出すというところにある。金は財界持ちということになっている。これまで東京商工会議所会頭の足立氏が、理事長であったが、本職や公職が忙しいので適当な人を捜していた。

そんなとき、理事会一致の推薦で私に白羽の矢が立ったのである。私だって本職を手放しするわけにはいかないが、類のない大学をつくるのならまんざらでもないのでやれるところまでやるということで、昨年暮れ財団法人勸学院大学後援会の理事長に就任した。(認可名称は財団法人勸学院後援会である)

鮎川は「私の長い生涯で得た最後の思想の結晶は“人づくり”である」と記して、井上育英会、貝島育英会、振武育英会、帝石奨学金の創設、東洋大学の名誉総裁、三木武吉政党大学への出資の例示をしている。最後の事業が財団法人勸学院後援会理事長ということになる。

2 学校法人勸学院設立発起人会

勸学院大学の構想は、1957(昭和32)年9月にはあったようである。学校法人勸学院設立発起人会が、大学敷地を探していた。

当時、京都府下旧長岡競馬場内(現在の阪急京都線長岡天神駅より徒歩5分)の京都府所有地の26,000坪の払い下げを申請した。さらに競馬場内の民有地の9,300坪の買取のため、19名の地主と譲渡の交渉をしている。

1958(昭和33)年1月に地主の承諾を得て、売買契約を行っている。7月に全土地代3,500万円の支払いを行い、所有権移転登記を行っている。しかし、買取にかかる資金がないため、勸学院大学設立後援会を組織し、有志による出資により資金を集め、発起人会に替わって、買取を行った。勸学院大学の構想は、当初から資金の手当てのないまま、進行していく。

問題は、京都府所有地の払い下げ申請である。発起人会の申請後、立命館大学の校地と長岡町(現在の京都府長岡京市)の中学校用地の払い下げ申請があり、京都府は数年に渡り決定を棚上げしたといわれる。

そのため、発起人会と後援会は、この校地計画を放棄することにした。1962(昭和37)年には、購入時の坪単価3,500円から、18,000円ない

し20,000円に急騰していた。京都府は府立高校用地にすることになり、土地の有効利用から土地の集約を実施した。後援会は競馬場北部に所有地を交換と集約を図った。1963(昭和38)年10月2日に京都府と後援会が協定を結んでいる。

この時の文書によると、勸学院大学後援会長には吉岡清一の名前がある。この集約した土地を売却し、あらたな大学校地を求めることになる。当初の3,500万円は出資者に返却したようである。

3 校地の選定と買収

紆余曲折があったようであるが、勸学院大学校地として、埼玉県入間郡日高町高萩大字旭ヶ丘字松ノ台とすることが決定されている。1962(昭和37)年5月10日のことである。図1に示すが、原図には校地の部分に赤色鉛筆で着色されている。

勸学院大学敷地選定委員会が財団法人勸学院後援会設立委員会にこの経過を報告している。選定委員会委員長には肥田琢司(衆議院議員と推測される)、設立代表者には角田文麿(大阪市立大学教授)の名前がある。なお、選定委員には湯沢三千男(参議院議員と推測される)、小林文次(参議院議員と推測される)、森井清一と角田文麿の名前がある。

現在は、日高市大字高萩であり、最寄り駅に

飯島幡司	飯田慶三	安藤楨六	安藤豊祿	安藤清太郎	新井藏太	安部登樹	足立正吉	麻生太賀吉	葦澤大義	浅尾新甫	秋葉武定	赤石二郎	青木均一	鮎川義介
(朝日放送テレビ会長)	(高島屋会長)	(小田急電鐵社長)	(小野田セメント社長)	(安藤組社長)	(鐘淵機械工業相談役)	(東光電氣社長)	(日本商工会議所會頭)	(麻生産業社長)	(日本鐵鋼連盟専務)	(日本郵船會長)	(日東化學工業社長)	(近畿相互銀行社長)	(東京電力會長)	(中政連總裁)

図2 発起人名簿抜粋

川越線武蔵高萩駅がある。北出口側であり、現在、県立日高高校、市立高萩北中学校、市立高萩北小学校がある。この地は、日本陸軍航空士官学校分校高萩飛行場（練習飛行場）の跡地であり、現在でも、当時の面影があり空間が多い。昭和天皇が利用した貴賓室や防空壕があったが、2005年に改修されている。

土地の面積は37,800坪で、地主数は14名である。その際、地主側より内金1割の申し入れがあり、1,200万円を払ったといわれる。

ただし、この土地は大部分が畑地であり、財団法人勸学院後援会が認可後、農林大臣に宅地転用を申請し、許可後に残額を支払うとある。

最終的に1962（昭和37）年11月7日に土地売買の契約がなされている。

4 財団法人勸学院後援会の設立

1960（昭和35）年3月に発起人総会が開かれた。8月には380名の発起人は集まったようである。9月には、大蔵省に石坂泰三の名義で、免税の申請をした。しかし、認可には至らなかった。財界のいわゆる大物が集まった団体の申請であっても、実体が任意団体であることが不認可の理由である。

1961（昭和36）年6月7日に第1回財団法人勸学院後援会設立者会議が開催されており、議事録が残されている。

議題は法人の設立である。出席者は、足立正、石坂泰三、植村甲五郎、河井昇三郎、小林中、小林文次など計19名である。記録によると設立者全員が出席とある。

1961（昭和36）年9月に発起人名簿が作成されている（図2）。作成者は学校法人勸学院設立発起人会である。401名の名簿（別途逝去者が21名）である。

名簿筆頭に鮎川義介（中政連総裁）、以下、青木均一（東京電力会長）、赤石二郎（近畿相互銀行社長）、秋葉武定（日東化学工業社長）、浅尾新甫（日本郵船会長）、葦澤大義（日本鉄鋼連盟専務）、麻生大賀吉（麻生産業社長）、足

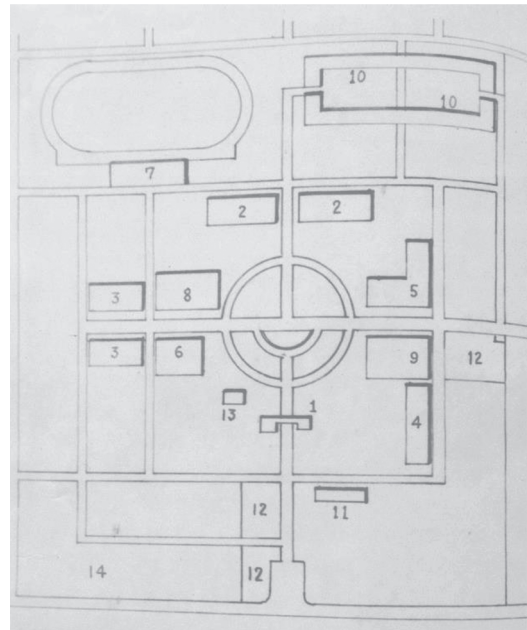


図3 勸学院大学建物配置図

表1 勸学院大学建物計画

棟号	建物名称	階数	建坪	棟号	建物名称	階数	建坪
1	本館	3	240	8	第1資料館	2	700
2	教養学部	4	1,030	9	学生会館	3	1,300
3	歴史学部	4	800	10	学房	4	3,800
4	教養関係	3	850	11	光雲館	2	
5	図書館	4	1,600	12	駐車場		
6	第2史料館	2	610	13	教授クラブ		
7	体育館	2	730	14	職員住宅地		

立正（日本商工会議所会頭）、安部登樹（東光電気社長）、新井蔵太（鐘淵機械工業相談役）、安藤清太郎（安藤組社長）、安藤樞六（小田急電鉄社長）で、ここまでがア行である。イ行は、飯田慶三（高島屋会長）で始まる。

401名の名簿に登載された所属から、財界立といえるだろう。したがって、財界立勸学院大学を目指していたといえる。

1963（昭和38）年12月20日に財団法人勸学院後援会の設立が文部大臣によって許可される。

設立申請は、角田文麿によって1963年6月7日に行っている。また、財団法人の設置場所（東京都杉並区）を所轄する東京都教育委員会

にも文部大臣に申請することを通知している。6月24日、東京都教育委員会は、文部大臣に対して、この申請に疑問と呈している旨を通知している。すなわち、「特定の大学を設立するために、建築資金を集めることが事業の大部分を占めているが、これは公益法人として不適切である」(傍点は筆者による)と記している。振り返れば、勸学院大学構想が実現しなかった理由はここにある。

5 財団法人勸学院後援会

1963(昭和38)年6月7日付け申請書である設立趣意書のに基づき財団法人勸学院後援会は設立された。以下、この設立趣意書に基づく。

まず、資金計画であるが、大学を設立するための経費が83,500万円とある。財界有志の協力得て、各社から逐次募金されるとある。すでに5,200万円の寄付金申し込みがあると記載されている。勸学院大学募金計画書には、業界別の依頼額が記載されている。

産業界が23業界(鉄鋼業から建設業まで)別に割り当てられ、小計62,100万円である。金融業が6業界(都市銀行業から証券業まで)別に

割り当てられ、小計16,300万円である。貿易商事界が貿易業と百貨店で小計3,800万円である。新聞放送業が新聞通信業と放送業で800万円である。その他500万円で、総合計83,500万円である。

敷地は45,000坪を予定しているが、そのうち37,800坪(南北約420m,東西約360m)が売買契約済である(図3)。敷地明細書には、購入価格が7,560万円とあるが、契約金が960万円とある。すなわち、14名の地主に一反歩金60万円の契約金が支払われている。

建築関係は表1に示すが、大学設置基準を大きく上回るとある。建物の設計と施工は大林組に依頼することになっていたようである。

6 勸学院大学基本計画

勸学院大学の設立は、既存の大学の改革が不可能であることから、新しい大学モデルを提示することにあるという。特に歴史教育に重点をおき、全寮制度を通じて人格の形成を行い、現下の日本に最も必要とされる人材を育成することにある。具体的教育方針として、次の項目を挙げている。

表2 勸学院大学講座表

合計	教養学部														歴史学部				講座名	
	技術史学	芸術史学	宗教学	哲学	比較文学	西洋古典学	国語・国文学	言語学	中国学	スラヴ学	人類学	地理学	経済学	政治学	法律学	西方史学	オリエント史学	東方史学		日本史学
63	1	1	1	3	2	1	2	2	1	1	2	2	5	3	4	9	6	9	8	講座数
62	1	1	1	3	2	1	2	1	1	1	2	2	5	3	4	9	6	9	8	教授数
50	1	1	2	2	1	2	2	8	1	1	1	1	4	2	4	5	2	5	5	助教授・講師数

- ①歴史教育—中正かつ大局的で現実に即した世界観を養成する。
- ②5年制の大学—基礎的な知識と広い教養を培うために、3か年の教養課程をおく。
- ③全寮制—学生は男子に限り、教養課程の3か年は学生全員を寮に住まわせ、協同生活の訓練を行う。教員も寮に出張し、学問を指導する。
- ④古典教育—古典講座は5か年の必修科目であり、古代より近代まで東西の古典の学習を行う。
- ⑤時局講座—評論家、財界人、学者、政治家などから講演を依頼し、学生が現代の情勢を理解できるように指導する。
- ⑥厳格な教育—学問の教授を行い、語学教育について指導する。
- ⑦個人の尊厳—謙虚かつ客観的に理解し行動する態度を養成する。
- ⑧体育の重視—武道を中心とした体育と協同の精神を育成する。
- ⑨専門教育—卒業生は、財界・官界・出版界と歴史学者・社会科教員になるものに大別される。専門教育の充実を図るが、諸学の基本的事項の教授を重視する。

このように、勸学院大学は、公正な歴史教育を中心に知識を授け、専門の学芸を研究教授し、有為な人材を育成することを目的としている。そのために、歴史学部と教養学部の2学部制である。歴史学部には、日本史学科、東方史学科、オリエント史学科、西方史学科を置く。歴史学部の定員は150名、教養学部の定員は200名である。文学士または教養学士を授与する。

修学年限は、5か年であり通常より1年間長く、教養課程の3年間、専門課程の2年間である。在学年限は5年以上7年以下である。教養課程の学生は学房に止宿するとあり、寄宿制を採用している。

学年は、4月1日から9月31日までを前期、10月1日から3月31日までを後期としている。

7 勸学院大学人事計画書

大学が設立目的を達成するには教職員の人事に慎重を要する。大学が創設されるまでの教職員人事は人事委員会が行うとある。開学後、10年以内に開講される講座数は63講座である(表2)。採用にあつて、次のいくつかの原則を定めている。

講座の定員表はよほどの事態が生じない限り変更を認めない。これは、定員の獲得をめぐる争いを避けるとある。

定員の充足を急がない。職員の採用は慎重に行うとある。

初年度の教員採用に関しては、実績の確定したいわば高齢者を採用する。若手の教員の採用に関しては、慎重に行うとある。

教職員の採用に関しては、勸学院大学の出身者を含めて、同一大学の出身者を定員数の3分の1までにするとある。

例えば、北欧中世史講座などの日本では特殊な分野には外国人を招聘するとある。

なお、日常学生と接するチューター制度の導入を重要視している。ここで初めて、欧米大学のリベラルアーツ校を想定した大学であることが読み取れる。その他、低学年生の全寮制にもこのことが現れている。

そして、人事委員会の次の構成が示されている(原文のまま)。

- | | |
|-----|----------------|
| 委員長 | 西田直二郎(京大名誉教授) |
| 委員 | 江上波夫(東大教授) |
| | 高坂正顕(東経大学長) |
| | 宮本英雄(元京大教授) |
| | 八幡一郎(東京教育大教授) |
| | 高田保馬(京大名誉教授) |
| | 大久保道舟(福井大名誉教授) |
| | 三森定男(北海学園大教授) |
| | 角田文衛(大阪市大教授) |
| | 小林文次(日大教授) |
| | 三品彰英(大阪市立博物館長) |

望月信成（大阪市立美術館長）
土井 治（共立大教授）

なお、人事計画書によると、開校時の学長に西田直二郎、歴史学部長に大久保道舟、教養学部長に高坂正顕を予定していることまでは、公開情報になっている。両学部教授は相当数が決定しているが、これらについては非公開になっている。

8 鮎川義介の未完事業

鮎川は、1960（昭和35）年3月の発起人総会から、勸学院大学構想に関わっていたと推測される。そして、1967（昭和42）年8月6日付で、財団法人勸学院後援会理事長の鮎川の死亡届が所轄官庁である文部省に出されている（同年2月13日死亡86歳）。そして、この後の活動状況を示す文書は残っていない。監督官庁への届がないまま、1986（昭和61）年2月19日に海部俊樹総理大臣名により、実体の活動が認められないことを理由に財団法人の設立が取り消されている。

その間、鮎川は、1964（昭和39）年12月11日に理事に就任した届が提出されている。財団法人の認可日が12月20日のためから、任期に合わせたようである。12月20日に理事長に就任している。前理事長は足立正であり、業務が忙しくなったので、鮎川に理事長を依頼したようである。

1965（昭和40）12月21日付の財団法人勸学院後援会評議員議事録によれば、評議員数36名とある。委任状による出席も含めて、29名の評議員名が分かる。

例えば、鮎川義介、河合良成、佐々木芳朗、星野直樹、足立正、飯田東一、石坂泰三、伊原隆、植村甲午郎、江戸英雄、太田清蔵、小田原大造、河井昇三郎、梶井剛、倉田主税、小林中などがある。ここでも財界関係者の名前がある。

1961（昭和41）年8月6日付けにて、鮎川の

名前で事務所移転届が監督官庁に提出されている。

なお、当初の計画では1965（昭和40）年4月に開学するとある。土地の買収契約が終わった直後に鮎川は理事長に就任している。開学は遅れており、鮎川には土地買収費用や第1期校舎建設費用の捻出が求められたのであろう。しかし、すでに一線を引退しており、その集金力を発揮することなく、病魔に倒れ逝去している。

振り返ってみると、勸学院大学構想には、最初から、大学設立に関わる基金がなかった。各種業界団体に割り当てた募金額、たとえば、鉄鋼業界7,000万円、都市銀行業界4,800万円、電力業界4,500万円、証券業界3,800万円、化学業界3,500万円、建設業界3,500万円を割り当てている。しかし、募金額が集まることは無かった。鮎川の逝去とともに勸学院大学構想は消え去ってしまった。

約20年後の1982年4月、財界立大学院が設立される。新潟県南魚沼市に開学した国際大学大学院（2017.11）である。国際社会で活躍できる高度な専門的知識を持った職業人の育成を企図する大学院大学であり、国際関係学研究科と国際経営学研究科の2研究科が英語で開講している。全寮制であり、学生は異なる文化や宗教を背景にもち、多文化共生のある学生集団をつくることを目的としている。この意味では、勸学院大学の構想に通じるところがある。なお、理事長や理事には、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、日本貿易会などのいわゆる財界関係者が就任している。したがって、勸学院大学の設立に関わったものが国際大学の設立にも関わっている。

注記

- (1) 本稿の勸学院大学の執筆で参考にしたのは国立公文書館の『【請求番号】平10文部00006100』の資料である。
 - ①勸学院後援会の設立許可について（部分公開）
 - ②審附行為の一部変更について
 - ③理事の変更について
 - ④監事の異動について

⑤法人の事務所の変更登記完了届について

⑥(財)勸学院後援会の設立許可の取消しについて(部分公開)

なお、筆者は2007年10月にこの件の調査を行っている。当時、かなりの部分が非公開で会った。2017年7月の調査では、非公開の部分が公開されており、武蔵高萩地区地主14名の土地売買契約書であることが分かった。なお、今なお、部分公開の状態が継続している。

- (2) 上記の土地売買契約書に関係して、2017年9月に日高市立図書館において、郷土史に関わる調査を行った。司書の方にも調査をお願いしたが、勸学院大学に関する記述は見つからなかった。まして、武蔵高萩駅前のかんりの空き地において、半世紀前に、このような構想があった記録も見つからない。

参考文献

- 鮎川義介(1965)「私の履歴書」, 日本経済新聞(昭和40年1月連載)(本稿では、1980年刊『私の履歴書 経済人9巻』, 5-98の再版を参考)
- Iguchi, H. (2003) *Unfinished Business: Ayukawa Yoshisuke and U.S.-Japan Relations*. Harvard East Asian Monographs.
- 市川 新(2006)「総力戦研究所ゲーミングと英米合作 経済抗戦力調査シミュレーションとの接点」, 『流通経済大学論集』40(4), 25-34
- 市川新(2007)「鮎川義介の産業組織心理と義済会経済 施策演練」『流通経済大学論集』42(2), 1-14
- 宇田川勝(2017)『日産の創業者 鮎川義介』吉川弘文館
- 国際大学大学院(2017.11)『国際大学』<http://www.iuj.ac.jp/>
- 和田日出吉(1937)『日産コンツェルン読本』, 春秋社